

日本人若手英語教員米国派遣事業

平成23年度事業予算額(案) 500百万円

(文部科学省計上分300百万円、外務省計上分200百万円)

【事業の概要】

若手英語教員を米国の大学に派遣し、英語教育の教授法を学ぶとともに、米国での人的交流やホームステイを通じて米国の理解を深め、英語教員の英語指導力、英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。これは、中長期的な視点に立てば、日米同盟の深化・発展のための国民の幅広い層における相互理解促進にも資する。

【事業の目的】

○新学習指導要領に対応した英語教育の充実

－ 小中高を通じたコミュニケーション能力の育成 －

○英語教員の資質向上

－ 大量退職・採用による教員の世代交代への対応 －

○日米同盟の深化のための日米交流強化

【派遣対象者】

- ・ 任命権者から推薦された原則20代～30代の若手英語教員

【派遣者数】

- ・ 平成23年度 100人

【派遣期間】

- ・ 6ヶ月（事業初年度であるため、派遣先となる米国の各大学、派遣者の滞在先が確保され次第、派遣期間を決定）

【事業実施方法等】

- ・ 任命権者からの推薦に基づき、派遣者を決定
- ・ 国（文部科学省及び外務省の共同実施）の委託事業として、事業実施団体を選定した上で実施
- ・ 米国の派遣先大学における受講料、派遣経費（国内外の交通費、滞在費等）、派遣プログラム開発等に必要な経費は、国から事業実施団体に支出

小学校外国語活動の教材整備事業

平成23年度予算額(案) 172,272千円(新規)

概要

平成20年3月28日に告示された新しい小学校学習指導要領において、平成23年度から小学校第5・6学年に週1コマ(年間35単位時間)の外国語活動が新たに導入されることとなった。現在、文部科学省作成の教材が活用されることにより、すでに約99%の公立小学校で小学校外国語活動が先行実施されているところである。については、試行版を含めた教材の3年間の活用実績や成果、課題等を踏まえ、ウェブ化を含め、新たな外国語活動教材の整備を行い、小学校外国語活動の更なる充実を図る。

新たな外国語活動教材の作成

新たな教材の在り方について検討

教材のこれまでの活用実績や成果、課題等を踏まえ、学校現場や有識者の意見を取り入れつつ、新たな教材の在り方を検討



新たな教材の作成

新たな外国語活動教材を作成(コミュニケーション活動等に重点を置いた教材の作成 ※1)



インターネットを活用することで、児童が体験的に理解を深められる場面での教材についてはウェブ化 ※2

- ※1 従来の教材はスピーチなど児童がみんなの前で単に発表するだけの活動が多いため、例えば、児童同士が自分で考えて、尋ねたり、答えたりする場面の設定を増やす。
- ※2 例えば、時刻を勉強する中で、インターネットを活用することで日本の教室とニューヨークを結び、時差を体感できるようにする。

各学校における活用

新たな教材を活用したよりよい外国語活動の実現



小学校外国語活動の円滑な実施

外国語指導助手の指導力等向上のための取組

平成23年度予算額(案) 8,154千円(新規)

概要

小・中・高等学校の新たな学習指導要領が順次実施されることにより、小中高を通じてコミュニケーション能力を育成することが求められるようになり、学校現場では従来の指導の在り方を変革する必要がある。とりわけ、活発な言語活動の推進に資する外国語指導助手(以下、ALT)の積極的な活用は重要であるため、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)によるALTを対象として、英語の運用能力を高める授業づくりに重点をおいた研修を実施する。

都道府県等
教育委員会

(任用団体)
教育委員会

ALT

(小・中・高)
学校

教員

指導力等向上のための取組

★趣旨

○新学習指導要領の円滑な実施に向けた、従来の指導の在り方を変革するための取組

- ・小学校では、「外国語活動」が新たに導入
- ・中学校では、小中の接続という観点から従来の指導の見直しが必要
- ・高等学校では、授業は英語で行うことを基本とすることが明記

○サービス・規律等の理解と徹底を図るための取組

★講師 大学教授、外部人材、指導主事、ALT 等

★期間 5日間程度

中・高等学校



ALT
&
教員

より効果的な
チーム・
ティーチング



小学校

財政面における支援、研修期間や内容等における指導・助言

文部科学省